

Weekly report

MINKABU
THE INFOVOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォVOID
東京都千代田区九段北1-8-10

今週の注目材料 = 米国の物価上昇が加速～米消費者物価指数

2021年12月6日

先週30日に上院銀行委員会で行われたパウエル議長によるCARES法に基づいた議会証言。議長は物価の上昇について「一過性」の表現を外す良いタイミングが来たと言いました。新型コロナ禍を受けた物価の上昇について、FRBは4月のFOMCの声明で一過性との表現を使って以降、毎回のFOMCでどう表現が使われてきましたが、今回、姿勢の大きな転換を見せた形です。

翌1日に下院金融サービス委員会で行われた議会証言でも同様の表現が見られ、政策当局者は来年後半に想定通り物価が鈍化しない場合に対応する準備をしておく必要があるとしました。

こうした発言の背景には、ここにきて加速する米国の物価情勢があります。先月24日に発表された10月の米PCE(個人消費支出)デフレータは前年比5.0%と9月の4.4%から大きく上昇。同コアデフレータは前年比4.1%と9月の3.7%からこちらも大きく上昇しました。ともにインフレーターターゲットの2%から大きく乖離しています。

こうした物価上昇について、議会証言の場でも議員から批判が見られたように、FRBへの圧力が高まり、パウエル議長としても姿勢を変化させざるを得なくなったといったところ です。

今後も物価動向への注目が集まる中、今週10日に11月の米消費者物価指数(CPI)が発表されます。米国のインフレーターターゲットは前述のPCEデフレータですが、発表がCPIに比べて遅いため、同系統の指標で変化動向がかなり似ているCPIに市場の注目が集まる傾向があります(11月のPCEデフレータの発表は23日)。

前回10月の米CPIは前年比6.2%、食品・エネルギーを除くコアの前年比が4.6%となりました。ともに事前予想値を上回る伸びとなっています。CPI前年比が6%を超えるのは1990年12月以来、約31年ぶりとなります。

エネルギー価格上昇を受けてガソリンが前年比46.6%の上昇となったことが大きな要因ですが、コアでもかなり高い伸びを示しており、市場の警戒感を誘いました。

その他の内訳をみると、中古車・トラックの26.4%という伸びが目立ちます。新車も9.8%伸びており、サプライチェーン問題で供給制約の強い自動車の価格上昇が目立っています。

サプライチェーン問題は自動車を中心に少し落ち着きつつありますが、依然として世界的な半導体不足が続く中で、厳しい状況にあります。

エネルギー価格の上昇傾向も続いており、EIA(米エネルギー情報局)による米国のガソリン小売価格は10月の1ガロン当たり3.291ドルから11月は3.395ドルに3.16%の上昇を見せています(全米全種平均)。

こうした状況を受けて、事前予想は前年比6.7%とさらなる大きな上昇が見込まれています。食品・エネルギーを除くコアも4.9%まで上昇見込み。インフレーターターゲットの

対象であるPCEデフレータの大幅な上昇期待にもつながる形で市場の警戒感を誘い、ドル買いの材料となる可能性があります。

米国以外の材料としては12月7日の豪中銀金融政策理事会があります。

NZが10月、11月と連続利上げに踏み切る中、9月の理事会で債券買い入れを週10億豪ドル減額し、40億豪ドルペースとしたものの、2022年中の利上げはないと言及している豪中銀。債券購入ペースについても、2月の理事会で見直しを行うとしており、今回は現状維持が見込まれています。

ただ米パウエル議長が方針を転換して、テーパリング(債券購入縮小)のペース加速に言及したように、世界的に金融引き締めへの動きが強まる中で、理事会がどのような判断を示してくるかが注目されることです。

2月の理事会での購入縮小と、終了の前倒しを示唆してくる可能性があり、この場合、豪ドルの買いが強まる可能性があります。

山岡和雅 | bu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後GCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があります。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。